**ウルグアイ内政・外交（２０１５年１月）**

1. 内政
	1. 次期バスケス政権政府系機関人事

　１月中に発表された次期バスケス政権（任期２０１５年３月１日～２０２０年２月２８日）における政府系サービス・公社，独立機関，二国間合同委員会の幹部人事は以下の通り。

ア　電話公社（ANTEL）

総裁：アンドレス・トロサ（Andrés Tolosa）

イ　国家港湾局（ANP）

総裁：アルベルト・ディアス（Alberto Díaz）

副総裁：ダニエル・モンティエル(Daniel Montiel)

ウ　郵便公社（CORREOS）

総裁：ソランジェ・モレイラ（Solange Moreira）

エ　公共保健サービス公社（ASSE）

総裁：スサナ・ムニス（Susana Muñiz）

副総裁：マウリシオ・アルドゥス・ボカル（Mauricio Ardus Vocal）

理事：ホルヘ・ロドリゲス（Jorge Rodríguez）

オ　住宅公社（ANV）

総裁：フランシスコ・ベルトラメ（Francismo Beltrame）

カ　国家水道局（OSE）

総裁：ミルトン・マチャド（Milton Machado）

キ　中央銀行（BCU）

総裁：マリオ・ベルガラ（Mario Bergara）

ク　共和国銀行（BROU）

総裁：フリオ・セサル・ポルテイロ（Julio César Porteiro）

副総裁：シルビア・ナベイロ（Silvya Naveiro）

第二副総裁：アドリアナ・ロドリゲス（Adriana Rodríguez）

ケ　保険金融公庫（BSE）

総裁：マリオ・カストロ（Mario Castro）

コ　燃料アルコールセメント公社（ANCAP）

総裁：ホセ・コジャ（José Coya）

副総裁：ルベン・バルボサ（Rubén Barboza）

サ　電力公社（UTE）

総裁：ゴンサロ・カサラビジャ（Gonzalo Casaravilla）

シ　鉄道公社（AFE）

総裁：ウィルフレド・ロドリゲス（Wilfredo Rodríguez）

副総裁：ルイス・リベロ（Luis Rivero）

ス　公共教育公社（ANEP）

総裁：ウィルソン・ネト（Wilson Netto）

副総裁：マルガリタ・ロアセス（Margarita Loaces）

顧問：ラウラ・モタ（Laura Motta）

セ　国家開発公社（CND）

総裁：フェルナンド・カジョイア（Fernando Calloia）

ソ　住宅金融公庫（BHU）

総裁：アナ・サルベラグリオ（Ana Salveraglio）

副総裁：フェルナンド・アンティア（Fernando Antía）

タ　社会保障銀行（BPS）

総裁：エベル・ガリ（Heber Gali）

副総裁：ガブリエル・ラゴマルシノ（Gabriel Lagomarsino）

理事：R・オイス（R. Oiz）、A・ブランコ（A.Blanco）

チ　サルト・グランデ合同管理委員会

ウルグアイ側代表委員長：エドゥアルド・バンデイラ（Eduardo Bandeira）

* 1. 次期県知事選挙

　２１日，与党FAモンテビデオ県大会にて，ルシア･トポランスキー，ダニエル・マルティネス及びビルヒニア・カルドソの３名がFAのモンテビデオ県知事候補に選出された。憲法の規定により，県知事選挙（５月１０日実施）では各党から３名まで候補者を立てることができる。

* 1. 政府・議会の動向

ア　７日付で工業エネルギー鉱業省及び経済財務省は，８日午前０時より燃料価格

　　の引き下げを実施する政令を公布した。引き下げ率は燃料の種類及び用途に応

　　じ３～５．５％となる。ホセ・コジャ・燃料アルコールセメント公社（ANCAP）総裁に

　　よれば，今次措置は石油の国際価格下落に伴うもの。

イ　１３日付で大統領府は，政令３７８/０１２（２０１２年１１月２３日付）が定める付加

　　価値税（IVA）還付措置の実施範囲にロチャ県チュイ市を含める政令を公布し

　　た。今次政令により，ブラジルと国境を接する同市におけるウルグアイ非居住者

　　に対するIVAの全額又は部分還付措置が４月３０日までの時限付で実施され

　　る。なおこれまで，政令３７８/０１２の適用範囲は，カラスコ国際空港，プンタデル

　　エステ国際空港，モンテビデオ港，コロニア港，プンタデルエステ港到着ターミナ

　　ル，サルト・コンコルディア間国際橋梁，パイサンドゥ・コロン間国際橋梁，フライ

　　ベントス・ウンスエ港間国際橋梁（サン・マルティン橋）であった。

ウ　１４日の閣僚審議会にてクレイメルマン工業エネルギー鉱業相は，同日より電力

　　公社（UTE）が電気料金を６．９％値上げすると発表した。フルゴニ大統領府予算

　　企画庁（OPP）長官は，昨年末のインフレ率は８．３％であり，２０１２年以降電気

　　料金の値上げ率はインフレ率を下回る水準に設定されていると述べた。

1. 外交

（１）要人往来

 ア　１日，ムヒカ大統領がブラジルを訪問し，ブラジリアにて行われたルセフ大統領

　　　　　の就任式に出席した。アルマグロ外相，カルロス・アモリン在伯ウルグアイ大使

　　　　　及びタバレ・バスケス次期大統領が同行した。

 イ　７日，中国を訪問中のアルマグロ外相他が北京にて開催された中国・ラ米カリブ・

　　　　ビジネス会合及び中国・CELAC経済対話セッションに出席した。又同外相は，

　　　　Jiang Zengwei・中国国際通商促進審議会（CCPIT）委員長と会談し，ウルグアイ・

　　　　中国二国間通商関係の現状を確認し，両国間における財・サービスの更なる取引

　　　　強化へ向けた今後の取り組みにつき話し合った。

　　ウ　８～９日，中国訪問中のアルマグロ外相は，北京にて開催された第一回中国・中

　　　　南米カリブ諸国共同体（CELAC）フォーラム閣僚級会合に出席した。会合で同外

　　　　相は，中国及びCELACが世界で果たす役割の重要性，中国・ラ米カリブ間通商

　　　　関係の緊密さ，インフラ，エネルギー，農業等の分野での両者の協力の可能性等

　　　　のテーマで演説した。

　　エ　２８～２９日，ムヒカ大統領がコスタリカにて開催された第３回ラテンアメリカ・カリ

　　　　ブ諸国共同体（CELAC）首脳会合に出席した。２月２８日に任期を終える同大統領

　　　　にとり最後のCELAC出席となる。今次CELAC首脳会合は，「共に築いてゆこう」

　　　　（Construyendo juntos）と題し，貧困との闘い，透明性，説明責任及び汚職対策が

　　　　主要議題として検討された。

 　　　２８日の演説でムヒカ大統領は，貧困と不平等はラテンアメリカ全体の社会的

　　　　　　　負債であること，腐敗とは物質的富と倫理的貧困を同時に生む矛盾した資本主義

　　　　　　　システムの産物であること，政治への信頼は倫理に従う指導者を選出する制度を

　　　　　　　構築することで獲得されるものであること，ヨーロッパにおけるゼノフォビアを教訓

　　　　　　　とし差異を尊重する健全な政治が必要であること，文化面での闘いのため政府は

　　　　　　　技術・科学の専門教育により予算支出すべきであること等を述べた。ムヒカ大統

　　　　　　　領は「政治家として，人生に積極的に関わり生き方に責任を負うこと，自身の政策

　　　　　　　を乗り越えてゆく者たちに道を譲ることには価値がある。最も優れた指導者とは，

　　　　　　　去り際に自分よりも優れた一群の人物たちを残してゆくものだからである。」と演

　　　　　　　説を締めくくり，演説後長いスタンディングオベーションを受けた。

（２）

辞任しなければならないの定住staルト県知事

二国間関係

　　　　　　ア　１５日付で大統領府は，昨年１０月３０日に始まったウルグアイ川浚渫工事に関

　　　　　　　　し，年初の休暇期間が明けた後，月末に工事が再開されると発表した。ヌエバ

　　　　　　　　パルミラ・フライベントス間の工事は本年６，７月に完了する見込み。

 イ　２１日付で大統領府は，ムヒカ大統領発モラレス・ボリビア大統領宛書簡を送付

 した。同書簡でムヒカ大統領は，高齢により高地環境に赴くのが困難なため２２

 日のモラレス大統領就任式に出席できないことを告げるとともに，ボリビアが人

 種の別のない，全ての人々にとっての祖国となることを祈念すると述べた。

ウ　２６日，ウルグアイ外務省において，田中駐ウルグアイ大使とポルト外相代行と

　　の間で，日・ウルグアイ投資協定の署名が行われた。この協定は，日・ウルグア

　　イ間における投資の自由化，促進及び保護を図るため，一方の締約国の投資家

　　（企業等）が他方の締約国において投資を行う際の投資活動と投資財産への待

　　遇等（投資参入段階及び参入後の内国民待遇及び最恵国待遇，公正・衡平待

　　遇，特定措置への履行要求（技術移転の要求等）の禁止，送金の自由，収用の

　　際の補償の条件，紛争の解決手続等）を定めるもの。

３　社会

1. 治安関係

ア　刑務所内発砲事件

　　　Santiago Vazquez刑務所（別名：COMCARで、国内最大）内中庭で、収容者の

　　　１人がいきなり銃を発砲。その場に居た他の収容者２人が腕や脚に銃弾を受

　　　け負傷した。同事件を受け同刑務所内で緊急に持ち物検査が行われたが、当

　　　事者や銃がどのように持ち込まれたかなどは判明していない。

イ　立てこもり事件

　 セントロ地区の宝石店に対して強盗を試みた（植木鉢でガラスを割ろうとした）男

　　が、警ら中の警察官２人に追跡、発砲され、近くの民間アパートに逃げ込んだ。

　　男は同アパート内にいた１２歳の少女を人質に取り、立てこもったが、３０分後

　　に治安部隊により身柄を拘束された。人質の少女も無事に保護されている。

（２）その他

ア　２日付大統領府プレスリリースによれば，２０１４年におけるウルグアイの総輸

　　出額は約９１億７，８００万ドルであり，うち１８．１％をブラジルが占め最大の輸

　　出先国となった。（以下中国１６．７％，米国４．７％，ベネズエラ４．５％，アルゼ

　　ンチン４．４％，ドイツ３．４％　※フリーゾーンを除く）。

イ　１３日，観光スポーツ省は『ウルグアイにおける観光・スポーツ２００５－２０１４』

　　と題した報告書を発表した。同報告書によれば，２０１３年中にウルグアイを訪問

　　した外国人総数は約２８１万人で，うちアルゼンチン人（約１６４万人），ブラジル

　　人（約３９万人），国外居住のウルグアイ人（約３４万人）が上位を占めた。同報

　　告書及び国家統計院は，２０１３年は観光に係る雇用が約９万６千創出され，内

　　訳は約４０％が飲食業，２４％が運輸業，１６％が宿泊業であったと述べている。

　　大統領府によれば２０１４年はブラジル人訪問者数が増加し，約４７万人となっ

　　た。

ウ　１９～２２日，モンテビデオにて「第一回先住民のための文化間対話講座集会」

　　が開催され，カルロス・バツィン・先住民基金（Fondo Indígena）総裁，マリア・エウ

　　ヘニア・チョケ・国連常設ラテンアメリカ地域先住民代表，ルイス・マルドナド・元

　　エクアドル社会福祉大臣，ニコラス・ギグ・共和国大学社会人類学科長ほかラテ

　　ンアメリカ地域から３０を超える団体・機関の代表，大学教員等が出席した。同

　　講座集会は，２０１５年の活動方針策定，先住民の権利に関するウルグアイ政

　　府への提言等を目的としたもの。ウルグアイ政府からはステラ・ベラ・外務省民

　　族・人種問題課課長補佐，モニカ・ミチェレナ同課顧問が出席した。ベラ課長補

　　佐は，昨年９月，国連「初の先住民に関する世界会議」にてアルマグロ外相がウ

　　ルグアイにおける先住民の絶滅に係る国家の責任を認め公式に謝罪したことを

　　挙げつつ，先住民の権利承認及び擁護はウルグアイにおける社会経済的平等

　　の達成にとり根本を成すものであると述べた。

エ　２６日に公表された国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）『ラテンアメ

　　リカ社会の展望２０１４』によれば，２０１３年におけるウルグアイの貧困率及び極

　　貧率はそれぞれ５．７％，０．９％で，ラテンアメリカ・カリブ地域で最も低い数値と

　　なった。また同『展望』は，２００８年から２０１３年の間にウルグアイのジニ係数

　　は３％下降し，地域内で２番目に大きな所得分配格差の縮減を見たと述べてい

　　る（１番目はボリビア）。更に同『展望』は，各国における所得五分位の最下層と

　　最上層が全所得に占める割合を比較し，２０１３年においてウルグアイが地域内

　　で最も所得格差が小さい国であったと結論づけた。

オ　３０日付で大統領府は，２０１４年におけるカラスコ国際空港の総利用者（到着，

　　出発，トランジットの合計）は１６７万１，４３７人であり，前年に比べ７．５９％上昇

　　したと発表した。運輸公共事業省によれば最近５年間における民間航空輸送量

　　の伸びは著しく，特に長距離運航便の利用者数は２０１０年に４９万３，２３０人だ

　　ったのに対し，２０１４年は８５万２，７４３人となり，５年間で７２．９％上昇した。な

　　お大統領府によれば，昨年１２月１１日に再開されたアスンシオン経由モンテビ

　　デオ・サンタクルス便は２６日以降毎日運行となった。（了）